

Q 日本国のTPP交渉参加と深谷市の対応は

A 国・県と連携を図りながら進めていく

ながた 永田 かつひこ 勝彦

問 TPP（環太平洋経済連携協定）交渉による関税の撤廃や見直しと、農業の振興対策をどのように進めるのか。

答 深谷市としてはTPPの有無にかかわらず、生産、流通、販売、消費を見据えながら、企業の経営者の確保に努め、生産量の確保、品質の向上、規格の統一など、国・県の連携を図り進めていきたいと考えている。

土地改良区への支援

問 遊休農地増加により、土地改良区の果たす役割が重要である。恵まれた耕地を有する深谷市、土地改良区への支援は重要である。財政支援・人的支援今後どのように考慮されているか。

深谷市庁舎建設喫緊最重要課題

問 市庁舎は老朽化が激しく災害発生時危険、来庁者・市民・職員の安寧を図るべく即刻、議論を進めるべき。課題が多い庁舎、市議会・執行部



懸垂幕

Q 法令解釈権が自治体に移った

A 自治法・公務員法は技術的助言。条例で自主的に決定

かとう 加藤 あつこ 温子

問 公務員給与7.8%削減要請とは。平成24年・25年国家公務員の給与削減支給措置を踏まえての要請である。

問 深谷市のラスバイレス指数と給与削減7.8%の関連と市の状況は。

問 深谷市24年の参考値は98.3で国より低い。国の7.8%削減で106.3となる。国に近い数値を要請。

問 地方公共団体の給料、職員数削減の行革努力を反映、施策と市の現況は。

問 地域の元気づくり事業費として、普通交付税で措置。地域の防災・減災に活用。市は平成19年定員適正化計画策定により、25年度目標数922人より25人少ない897人に削減、達成率115%となる。

問 国の要請と地方分権、市の見解は。

問 国の要請の主旨は十分理解する。深谷市の給与は県下でも低い。ラスバイレス指数も低かった。職員のモチベーション、組合との関係もある。慎重に検討する。

市民の声

問 ふっかちゃん活用でPRと歓迎を。農産物段ボール箱13種類、結束



からくり時計

テープ・PRシール等17種類に使用。今後、色々な場面での使用を働きかける。また、駅前はからくり時計で、中家は栄一翁のパネルで歓迎。電線地中化の地上機器壁面にふっかちゃんシール添付。

問 市民大学卒業生を市事業及び公民館事業に「支援隊」とし組織化、参画活用と位置づけを。

問 アンケート・意識調査でボランティア活動へのニーズを把握、活用考慮。

Q AED普及促進計画を策定し、政策的に取り組みべきでは

A 平成25年度中に策定しAED普及に努める

ごま 五間くみ子

問 AEDの設置促進・普及啓発を図るため、来年度に普及促進計画を策定とのことだが、設置台数等見直しは。

問 AEDをより有効に利用できることを考え、どこに置くかは検討したい。

問 深谷市版設置マップを作っては。

問 民間の設置状況の確認等進める中で、公表可能な施設を公共施設と合わせAED設置マップとしていきたい。

問 埼玉県選挙管理委員会の報告書を活用し、投票率向上に積極的に取り組むべきであり、期日前投票所の期間の見直し、場所の増設（例えば大型商業施設など）等検討すべきでは。

問 キララ上柴のLフォルテ会議室が期日前投票所を開設できる環境にあり、実施に向け検討していく。

問 期日前投票の宣誓書を、事前記入できるように工夫をすべきではないか。

問 有権者の利便性向上になることから市ホームページからのダウンロードについて早期実施に向け取り組む。



AED設置

Q 自主財源確保に戦略的取り組みを

A 地方分権に耐えうる財政を目指す

たじま 田島 のぶよし 信吉

問 平成25年度一般会計予算の歳入財源のうち、自主財源が50%を割り込んだ、自主財源の中核である市税の歳入に占める割合は36.4%である。地方分権等が進み、自立した市として今後は、依存財源に頼れない財政運営が迫られている。特にリーマンショック以降、税収の低い水準が続いている。今後の市税や借入金である合併特例債を含め財政の見通しとその要因等を聞きたい。

問 景気の後退や隣接他市に比較し、第一次産業従事者が多く、第三次産業従事者が少ないことも市税の額等に影響を受けている。景気の急な回復も難しいと考えられ税収の早急な改善も見込めない。合併に伴う優遇措置も縮小されていく状態が続く財政は厳しい状態にある。特例債は有利な借入金であるが限られたものであり慎重に事業を選択し有効活用を行う。

問 自主財源の確保方策確立を

問 自主財源の占める率の向上や市税の低い現状を改善し、自ら判断し実行



深谷市役所